

株式会社農林中金総合研究所

基礎研究部副主任研究員

ルアンウェイ
阮蔚氏

農村と都市の格差是正へ 本腰入れ始めた中国政府

■2004年、農家と都市住民の所得格差などの問題を是正すべく、中国政府は改革に本腰を入れた。税制を改め内陸部の穀物生産意欲を高める。一方、海外に開かれた沿海部では、競争力のある近代的な農家を育てる。

■アジアの農業事情に詳しい阮蔚氏は、その中国やアジア諸国で日本の農家は活躍すべきと考える。技術力があり、各国からの期待もあるからだ。

農村と都市の格差是正へ 本腰入れ始めた中国政府

昆吉則 2004年、中国政府はいわゆる三農問題に対して本格的な改革に乗り出したそうですね。これはどのような改革なのでしょう。

阮蔚 三農問題というのは理解しにくい言葉だと思います。農業の低収益性、農村の疲弊、農家と都市住民との所得格差拡大、これら三つの問題をまとめて三農問題と言います。

中国政府は2004年、税の減免、直接支払いの導入という形で、この三農問題解決へ向けて第一歩を踏み出しました。

三農問題の背景には、中国が持つ二重の社会構造という問題があります。都市と農村が制度上はつきり分かれています。農村に生まれた人が自由に都市へ移動したり、就職、就学することが制限されているのです。

また、農家には農業税と農業特産税という課税がされてきました。農業税とは穀物生産に対する税金で、

制度外の費用徴収と村民委員会の経費分を加えて、農地平年生産量の8・4%が徴収されてきました。農業特産税は80年代から始まった税で、野菜や果物など換金作物に対するもので8%でした。

このことで、中国が輸出振興政策を一度も取ったことがないということがわかれると思います。税金を取ってから輸出振興ということはあり得ませんから。

昆 しかし相当な負担ですね。

阮 特に農業税は凶作でも税額が変わらないので、農家は出稼ぎに行ったり、借金をしたり、ひどい場合は売血までして払うと言います。

こうした二重の社会構造と農家に厳しい税制の結果として、農村と都市とで、世界最大レベルの所得格差を生んでいるという状況でした。そ

して、大量の余剰労働力が農村に集中している。

昆 改革は指針だけでなく、具体的なものだったのですか。

阮 そうです。まず、農業税は今回全国的に8・4%から1ポイント引き下げました。また農業特産税は葉タバコを除いて撤廃しました。

さらに、中部地域13省の農業税は3ポイント引き下げ、黒竜江省と吉林省では農業税免除のテストを始めた。今後5年をかけて、農業税を全国的に廃止する計画です。

改革のもう一つの柱は、穀物生産農家への直接支払いの導入です。直接支払いは、これまで先進国しか導入していません。発展途上の中国がこれを導入したのは、食糧不足の国として、換金作物よりも穀物生産に力を入れる必要があるからです。農

家に利益を与えて、穀物生産に対する意欲を持ってもらうのです。

これらの改革のすべてがスムーズに行くとは思いませんが、近代化への本格的なスタートを切った意義は大きいと言えます。

昆 その意義とは、どのようなものですか。

阮 私は、「農業」と「農家」は、ある意味で対立関係にあると思っています。零細農家をたくさん抱えるアジアの国々の場合、国としての農業の競争力を高めるということは、個々の農家にとっては経済的に圧迫されることもあります。逆に農家の利益を守るなら、農業の競争力を低下させなければいけない。

これまでの中国は、まず「農業」を取った。しかし今は、「農業」も大事だが「農家」の利益も考えざるを得ないという段階に来ていて、2004年はそれに対して具体的な手を打ち始めたわけです。政府がそう考えたことは、喜ぶべきことですし、期待も集まっています。

アジア経済は一体化する 日本は強みを発揮すべき

昆 ところで、沿海地域は中部地域13省とは違う農政、農業を展開していますね。

阮 沿海地域全部がそうではありませんが、会社組織で農業を行っているケースなど、近代的な農業を目指しているところがあります。

取り組んでいるのは、穀物よりも換金作物です。換金作物は栽培技術も必要です。また、もっと重要なのは、作ったものを消費者に届ける段階のノウハウです。このため、大手企業、とくにスーパーマーケットと手を結んでいる企業の農業への参入も見られます。

日本農業にとっては、この沿海地域が競争相手となるでしょう。

ただ、この地域には日本企業が直接資金を出したり、指導に行ったりしています。残留農薬の問題がありました。その後むしろ日本企業との連携を強め、トレーサビリティを導入するなどして、消費者に安心できる農産物を提供するための努力をしています。

私は、これらの地域には、日本のメーカーや流通などだけでなく、日本の農家も何らかの形で入って行けばいいと思うのですが。

日本の農家が中国に来ることを、中国は歓迎します。土地を借りて作るとか、あるいは現地の人と一緒に経営するとか。日本だけでなく、米国でもロシアでもウエルカムです。現実には今、台湾の農家と米国の企

阮 蔚

■プロフィール (ルアン・ウェイ)

1982年上海外国語大学日本語学部卒業。92年に新華社を退職し、来日。95年に上智大学大学院経済学修士課程終了。同年?農林中金総合研究所副主任研究員。専門は農業を中心とした中国経済。著書に、「東アジア市場統合への道」(共著、勁草書房、2004年)、「WTOと中国農業」(筑波書房、2003年)などがある。





編集長

インタビュー

業が入ってやっています。

これからアジア経済の一体化は間違いなく進むと思います。私は、日本の農業の強みは、そういう場面で発揮できると思うのです。

昆 たとえば、日本のイチゴや果樹の一流の技術を持つ農家が、日本国内にとられず、中国やオーストラリアなどで条件のいいところを探して取り組めば、世界中から求められる商品ができるはずですね。

阮 その通りです。私は常々、農業は先進国型産業だと考えています。これからの農業には優れた品種が不可欠ですが、品種改良イコール技術と資金力——これは先進国でないといけない。そして、いくらいいものを作っても、消費者に届かなければ意味がない。その意味で、流通、マ

ーケティング能力も必要ですが、これも先進国が持っている能力です。

そう考えると、今、日本の農業が世界で競争力を発揮していないのがとても不思議に思えます。

米国と比べれば、確かに日本の耕地面積は狭いでしょう。また、アジア各国に、絶対的な耕地面積が日本よりも広い国もあるでしょう。しかし、農業労働力の能力では、日本はアジアの中ではトップクラスです。

それと、アジア各国は、まだ食糧問題を解決できていないということも念頭に置いて欲しいと思います。しかも、これからアジアの人口はもっと増えます。その過程で、必ず食糧の問題が起きます。そして、これ以上耕地面積の拡大は不可能です。つまり、これからは反収増を実現し

ていかなければならない。これには技術力が必要です。そこで日本に期待が集まるはずなのです。

これからは、日本の農家がアジアの中で起業して、日本がリーダーシップを発揮していくことがとても重要なことだと思います。

昨今、日本の自給率の低下が話題になっていますが、そういった問題も、アジア経済の一体化の中で考えていくべきでしょう。たとえば中国で、日本の農家が投資して作っているもの、しかも種苗も日本のものという場合、それはもう日本が生産したものとカウントしていいのでしょうか。

競争にさらされなければ農業は強くはなれない

昆 しかし、日本の農業界には、アジア各国に日本の技術や種苗が流出して、それがやがて日本に安く入ってくることに對する恐れというものも、根強く巣くっているのです。

阮 各国の農産物は、産地や品種ごとに、なんらかの形で棲み分けができると思います。

先ほど、中国では所得格差が大きいとお話しましたが、その高額所得層には、日本産の農産物に対する需要が非常に強い。また、私は台湾で

日本の農産物がたいへん高い価格で売られているのを見ましたが、よく売れていました。他の国でも同じ傾向を見えています。

中国の所得格差は、今後は正していかなければいけないことですが、市場としては、中国はこれからさらに有望でしょう。中国の人口は現在約13億人で、今後最大16億人まで増えると言われています。そこまで需要が増えるわけです。

繰り返しますが、これからアジア経済の一体化は避けて通れないことです。しかし、その中で、日本の農産物はとても強い競争力を持つはずで、また持つべきです。

昆 競争を恐れる風も、日本の農業界には根強く、それも問題です。**阮** 中国の政策をもう一度考えてみてください。今回、中部地域13省の農業税を軽減するなどの措置を取ったのは、食糧を海外から調達することを量的に不可能な中国が穀倉地帯を守るためです。しかし、その一方で沿海地域を開放して、そこで海外から来た生産者と競争させている。

これは、競争させないと農業は強くないということを、中国政府がよくわかっているからです。この沿海地域で勝つことができれば、世界のどこへ行っても勝てる。そう考えているのです。